



令和7年4月



千代田区DX戦略とは

デジタル活用の方向性と取組みをまとめたもの



戦略の期間は **6年間**



中間の3年間で取組みを更新

常識を書き換える

人とデジタルで創造する「」な未来

「」に入る未来を
想像してみてください。

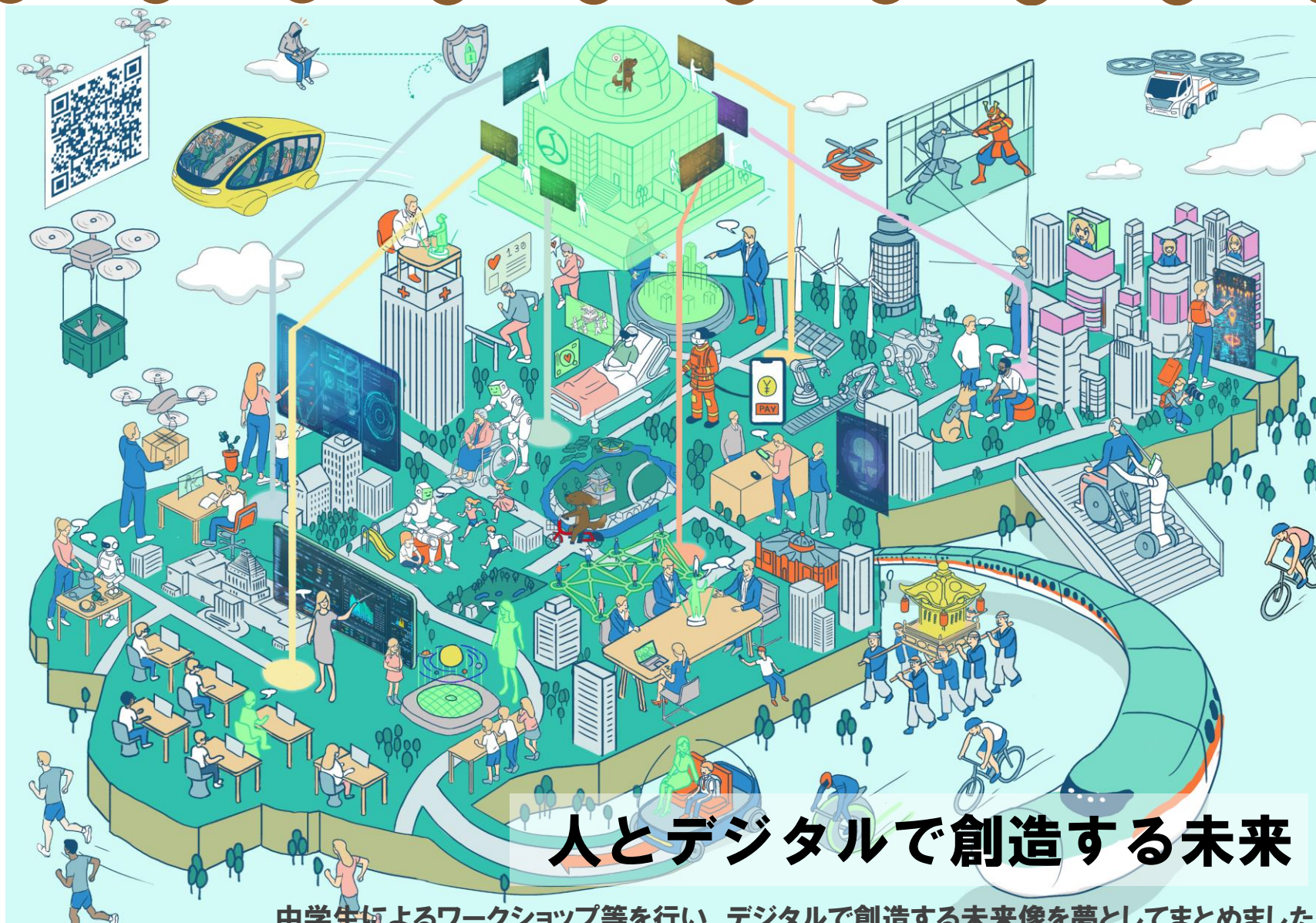
💡 先入観にとらわれない

💡 使うのは人であり、温もりが大切

💡 人の創造力や情熱とテクノロジーで豊かな未来を創造

💡 描く幸せは一人ひとり異なる、区民・地域とともに未来を創造 など



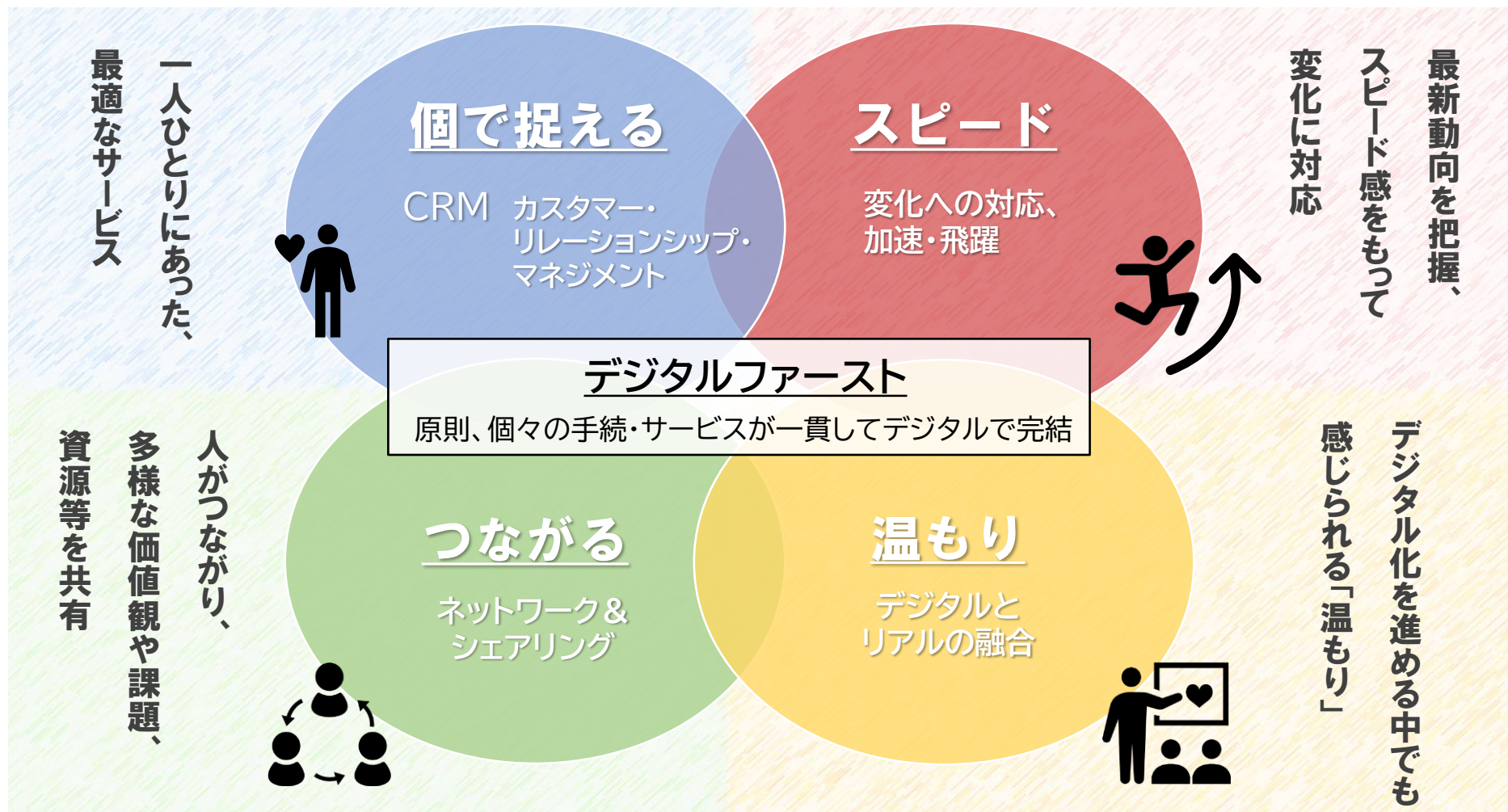


人とデジタルで創造する未来

中学生によるワークショップ等を行い、デジタルで創造する未来像を夢としてまとめました

基本的な考え方

… DX推進にあたって重要な視点、意識すること



重点方針

… DX推進にあたっての方向性(目指す姿や成果目標を設定)

- ① 手続等の利便性を向上する
- ② 地域のスマート化を推進する
- ③ 職員の生産性を向上する
- ④ 安全性を確保しDXを推進する
- ⑤ 誰もがデジタルを活用できる環境を整備する



区民、事業者及び地域で活動する誰もが、いつでも、どこでも、自分にあった方法を選択して、欲しいサービスを受けることができる

手続等の利便性を向上する

目標 区役所に来ることなく、すべての手続が完了する

行政手続のオンライン化



オンライン決済



プッシュ型の情報発信

区民一人ひとりを個と捉え、区民一人ひとりに合った情報提供を目指します。



スマート窓口

「書かせない」「待たせない」「迷わせない」「行かせない」スマートな窓口の実現を目指します。



デジタル技術により課題を解決するなど、区民が生活の質の向上を実感できる

地域のスマート化を推進する

目標 デジタル化の推進に対する区民満足度が50%以上

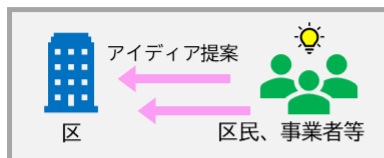


- ▶ 地域が主役となり、デジタル技術を活用して課題を解決していくこと
- ▶ 区民の利便性や職員の生産性向上に留まらず、区民の生活の質をより向上すること

区民等参加型デジタルプロジェクト

地域とともに考え、地域が主役となりデジタルで地域課題を解決する取組みを推進します。

※イメージ



(例) アイデア提案制度



(例) アイデアソン・ハッカソン



(例) 地域の様々な活動主体によるコンソーシアム

デジタル地域通貨・デジタルポイント

地域経済の活性化やコミュニティ活動などを促進する手段として、地域通貨やポイント制度を検討します。



データ利活用

様々な活動主体や分野横断的にデータ共有・活用するデータ連携基盤の構築等を検討します。



職員は、自分の働き方をデザインすることができ、いつでも、どこでも、ムダなく、コラボして仕事できる

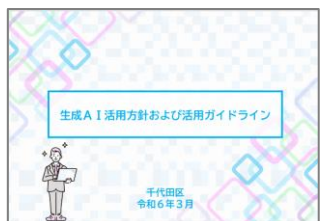
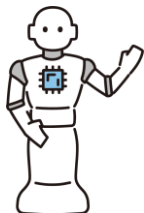
職員の生産性を向上する

目標

効率的に働くことができる・働きやすい環境だと思う
職員の割合を向上、紙資料70%削減

生成A I 活用

生成A I は人間の業務を高度にサポートするものとして期待されている革新的な技術です。
生成A I の性質を向上する技術の活用含め、より一層効果的に活用していきます。



ワークプレイス変革

業務内容にあわせて、自由に働く場所を選択できるなど、効率的で働きやすい職場づくりを進めることで、区民サービスの向上につなげます。



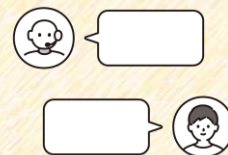
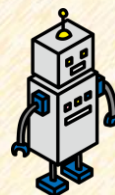
ペーパーレス推進



リモートワークの推進



A I ・RPAの活用



デジタル基盤を整備することで、確かな安全のもと、効果的にデジタル技術と情報が活用されている

安全性を確保しDXを推進する

目標

外部からのサイバー攻撃による個人情報漏洩等のセキュリティ事故件数0件

情報セキュリティ対策の推進

監査の実施、研修、インシデント訓練等により、万全なセキュリティ対策のもとでDXを推進します。

基幹業務システムの標準化

標準化に関する法律に基づき、令和7（2025）年度までにガバメントクラウドを活用した標準準拠システムに移行します。

電子文書の適正管理

クラウドストレージサービスの利用などにより、電子ファイルを一元的かつ安全に保管可能な環境整備を目指します。

次期リプレイスを見据えた環境構築の検討

職員のシステムに係る業務環境について、さらなるセキュリティ強化と、職員の業務効率化・負担軽減等を目指し検討します。



誰もがデジタルの利便性を理解するとともに、デジタルの活用意向がある誰もがデジタルを活用できる

誰もがデジタルを活用できる 環境を整備する

目標

機器の操作への不安や周りに教えてくれる人がいないことを理由に、スマホ等のデジタル機器を保有していない人を減らす

デジタルチャレンジ支援

講習会や相談会を定期的を開催するなど、デジタルにチャレンジしたい区民等に対する継続的な相談体制やスマホ等のデジタル機器に触れる機会を創出します。

